



さいじょう

2010.2.1発行
第21号

市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎ (0897) 52-1261



12月定例会

平成20年度各会計決算認定案を認定

平成21年度各会計補正予算(総額3億2,694万8千円)を可決

- ・電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長などを求める意見書を提出
- ・新庁舎問題調査特別委員会を設置

◇目 次◇

予算・条例等に対する審議……… 2 P 各会計決算の審査概要…………… 7 P
一般質問…………… 3 ~ 6 P 請願・意見書・編集後記等…………… 8 P

市議会を知るよい機会です。あなたも本会議を傍聴してみませんか！

議会の日程等、詳細については、議会事務局へおたずねください。市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局、各図書館、各公民館に配備するほか、議会のホームページで公開しています！
(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

12月定例会の会期日程

- | | |
|---------|-----------------------|
| 1日 | 本会議（提案説明） |
| 2日～6日 | 休会 |
| 7日 | 本会議（質疑・一般質問） |
| 8日 | 本会議（一般質問） |
| 9日 | 休会 |
| 10日 | 産業建設委員会
総務委員会 |
| 11日 | 福祉文教委員会 |
| 12日～14日 | 休会 |
| 15日 | 臨海地域振興整備特別委員会 |
| 18日 | 議会運営委員会
本会議（討論・表決） |

12月定例会

12月定例会は、12月1日に会期を18日間として開会し、平成20年度各会計決算認定案3件、平成21年度各会計補正予算案8件、条例その他議案10件、委員会提出議案2件の計23件の議案などの審議が行われました。

本会議では、議員2名から議案質疑、13名から市政全般にわたり一般質問が行われました。議案質疑及び一般質問の概要是、次のとおりです。

12月定例会における議案等の審査結果		
議案等番号	件 名	結 果
議案第92号	平成20年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第93号	平成20年度水道事業会計決算の認定について	〃
議案第94号	平成20年度病院事業会計決算の認定について	〃
議案第102号	平成21年度一般会計補正予算(第8回)について	原案可決
議案第103号	平成21年度国民健康保険特別会計補正予算(第3回)について	〃
議案第104号	平成21年度介護保険特別会計補正予算(第2回)について	〃
議案第105号	平成21年度簡易水道事業特別会計補正予算(第2回)について	〃
議案第106号	平成21年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3回)について	〃
議案第107号	平成21年度ひうち地域振興整備事業特別会計補正予算(第2回)について	〃
議案第108号	平成21年度小松地域交流事業特別会計補正予算(第3回)について	〃
議案第109号	平成21年度後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第110号	工事請負契約の締結について	〃
議案第111号	財産の取得について	〃
議案第112号	財産の取得について	〃
議案第113号	財産の取得について	〃
議案第114号	文化会館の指定管理者の指定について	〃
議案第115号	産業情報支援センターの指定管理者の指定について	〃
議案第116号	食の創造館の指定管理者の指定について	〃
議案第117号	土地改良事業の施行について	〃
議案第118号	市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第119号	武道場設置及び管理条例の一部を改正する条例について	〃
委員会提出議案第7号	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書について	〃
委員会提出議案第8号	新庁舎問題調査特別委員会の設置について	〃

平成21年度 一般会計補正予算(第8回)

森林再生緊急対策事業 (市民クラブ)

この事業は、民間事業者が実施する加工流通施設に対する支援であるが、事業の内容と事業費の内訳を問う。

地域材の需要拡大を図るために、製品保管庫の整備を行うため、業費2千516万7千円の2分の1、1千258万3千円と、チップ製造機、皮はぎ機、グラップル付油圧ショベル、発電機、製品保管庫、貯木場2か所の整備事業費1億3千250万円の2分の1、6千625万円の合計7千883万3千円

答

今回の補正予算は、間伐材などの森林資源を活用した林業、木材産業など地域産業の再生を図るため、木材加工設備に要する経費に対して助成するものである。

地域材の需要拡大を図ることにより、端材や流木材などが燃料用木材チップとして活用され、平成24年度には年間1万2千700立方メートルの地元材の再利用が見込まれている。

これらの事業は、地域の活性化につながるとともに、雇用及び税収の増加、さらには森林の多目的機能の回復や自然災害に強いまちづくりを目指す「木製都市構想」にも合致している。



住宅に設置された太陽光発電システム

事業効果は、製品保管庫を整備することにより、平成24年度には現状と比較して、年間800立方メートル、伸び率250パーセントの地元伐材の利用の増加が見込まれ、木材加工製品でも地域材の需要拡大が期待される。

また、チップ製造機を整備することにより、端材や流木材などが燃料用木材チップとして活用され、平成24年度には年間1万2千700立方メートルの地元材の再利用が見込まれている。

また、市は、導入を促進するための補助金の増額を図るべきであると思うが、どのように考

えているのか。

答

補助金の申請件数は、平成21年11月末現在で57件であり、年度末で130件を見込んでいる。広報や相談窓口の設置については、国の関係機関や県の消費生活センターなどと連携をとりながら、市報やホームページなどで周知に努めるとともに、相談窓口についても体制を整えていきたい。

住宅用太陽光発電システム導入補助金
(公明党西条市議団)

充実をすべきではないか?
住宅用太陽光発電システム導入補助金

ム導入促進事業費補助金について、申請件数の状況と今後の申請見通し、普及のための広報やトラブル防止のための相

額について検討を行いたい。
増額について検討を行いたい。

議案質疑

答

今回の補正予算は、間伐材などの森林資源を活用した林業、木材産業など地域産業の再生を図るため、木材加工設備に要する経費に対して助成するものである。

地域材の需要拡大を図ることにより、端材や流木材などが燃料用木材チップとして活用され、平成24年度には年間1万2千700立方メートルの地元材の再利用が見込まれ、木材加工製品でも地域材の需要拡大が期待される。

また、チップ製造機を整備することにより、端材や流木材などが燃料用木材チップとして活用され、平成24年度には年間1万2千700立方メートルの地元材の再利用が見込まれている。

これらの事業は、地域の活性化につながるとともに、雇用及び税収の増加、さらには森林の多目的機能の回復や自然災害に強いまちづくりを目指す「木製都市構想」にも合致している。

これらは、地域の活性化につながるとともに、雇用及び税収の増加、さらには森林の多目的機能の回復や自然災害に強いまちづくりを目指す「木製都市構想」にも合致している。

これらは、地域の活性化につながるとともに、雇用及び税収の増加、さらには森林の多目的機能の回復や自然災害に強いまちづくりを目指す「木製都市構想」にも合致している。

これらは、地域の活性化につながるとともに、雇用及び税収の増加、さらには森林の多目的機能の回復や自然災害に強いまちづくりを目指す「木製都市構想」にも合致している。

答

補助金の申請件数は、平成21年11月末現在で57件であり、年度末で130件を見込んでいる。広報や相談窓口の設置については、国の関係機関や県の消費生活センターなどと連携をとりながら、市報やホームページなどで周知に努めるとともに、相談窓口についても体制を整えていきたい。

また、補助額については、県内他市に比べて低額であり、増額について検討を行いたい。

一般質問

あると考えるがどうか。

どう取り組む？

CO₂削減対策

(自民クラブ)

問

平成21年9月22日、国運本部で開催された「気候変動首脳会議」に出席した鳩山

首相は、2020年までに從来のCO₂削減目標を大幅に上回る1990年比で25パーセントの削減目標を発表した。

西条市では、平成18年3月に「CO₂ダイエット5年計画」を策定し、温室効果ガスの削減に取り組んでいるが、あわせて家庭・企業・学校が協働でCO₂削減に取り組むことが必要である。



バイオディーゼル燃料を使用する移動図書館カワセミ号

答

地球温暖化対策には、CO₂削減と低炭素社会づくりの2本の柱がある。本市では、平成19年5月から公用車へのバイオディーゼル燃料の使用によるCO₂排出量削減策に取り組んでいるほか、低炭素なま

りづくりを目指し、太陽光発電システムの設置や水素エネルギーの研究、木製都市構想の推進に努めているところである。

特に、CO₂削減の推進は、市民・事業者・行政3者の協働が不可欠である。具体的な取り組みとしては、企業を対象に省エネ・エコドライブ講習会の開催をはじめ、学校教育では、理科教育を中心に、地球温暖化やCO₂削減についての内容を絡めながら指導する総合的な学習の実施、アルミ缶の回収などリサイクル活動を行っている。

現時点で、国のCO₂削減目標に対する具体的な方針などは示されていないものの、地球温暖化対策は重要な課題であり、今後、市民一人ひとりが取り組める身近な行動を継続していくために、市報などを通して幅広く周知していきたい。

どうする？
生ごみの堆肥化事業

(自民クラブ)

問 地球の温暖化が進み、環境に考慮して、学校給食の調理かすや給食の食べ残しを堆肥化する取り組みが一部の自治体で始まっている。

処理コストや一般廃棄物処理業者への委託の問題など、取り組みが難しい面があるが、児童・生徒の食育や環境学習につなげることで、生ごみ減少対策の一環として、堆肥化事業を取り組むことはできないのか。

答

給食の調理で発生する残菜と食べ残しを合わせた残さは、推計で年間約90トン発生している。

残さの処理は、生ごみ処理機を導入し、その設置業者が月1回程度回収し、生成された堆肥を小学校や幼稚園からの要望に応じて、無償で提供してもらっている。

この残さを堆肥化して再利用することは、限られた資源の有効利用として、環境教育の面か

らも重要であると認識している。
今後は、生ごみ処理機の有効活用の再検討を行い、維持管理の必要性などの課題に対する情

報収集や調査・研究、食育の推進を積極的に行いたい。

見直しの状況は？
補助金交付要綱

(自民クラブ)

問 全国規模のスポーツ大会に、個人または団体が出場した場合、体育大会参加補助金交付要綱に基づき、市は、参加に要する経費の一部を補助



勝利を目指して!!

答

個人または団体の全国大会などの出場に対する補助金の交付状況については、平成18年度が184人で163万5千円、平成19年度が140人で120万5千円、平成20年度が170人で138万円となっている。

なお、これらの補助金は、全国大会などへの出場に際しての祝い金的な性格のもので、実費補助を行う他の体育大会や文化芸術関連補助金とは性格を異にしている。

このことを踏まえ、体育大会参加補助金交付要綱の見直しに当たっては、体育協会をはじめ関係者の意見も参考としながら、次代を担う選手や指導者の育成も見据えた上で、支給対象となる選手枠の拡大や指導者を対象に加えること、また遠隔地の開催に対する配慮も含め現在、検討を急いでいる。

田野・中川地区の農業振興策は?

(自民クラブ)

（自民クラブ）

問 丹原町田野・中川地区樹園地の荒廃園の現状と、樹園地を荒廃園にしないための対策として、ほ場整備事業を進めてモデル地区を作り、地域農業の振興と活性化、若者が農業に興味を持つる環境づくりを進めてはどうか。

答 近年の果樹価格の低迷と農業従事者の高齢化や新規就農者の減少、担い手不足の急激な進行などにより、放任園が約50ヘクタール、不作付地が約12ヘクタールの合計62ヘクタールと拡大している状況である。当該地区の荒廃防止と再生に向けた取り組みとしては、平成15年度に再編整備を図るため、県・旧丹原町・JA・地元農家で組織された「丹原町地域農業活性化協議会」において、さまざまな角度から検討が行われてきており、当該地域一帯を総合的な観光農業地域として整備する「たんばらフルーツランド構

園地の荒廃園の現状と、樹園地を荒廃園にしないための対策として、ほ場整備事業を進めてモデル地区を作り、地域農業の振興と活性化、若者が農業に興味を持つる環境づくりを進めてはどうか。



田野・中川地区に広がる樹園地

想」の提言がなされている。

この提言を受けて、合併後も平成18年度から、地権者へのアンケート調査を行うとともに、同年12月から、同地区の6・5ヘクタールをモデル地区に選定し、基盤整備事業の実施に向け協議を重ねてきたが、地元関係者の合意には至らず、休止状態になつている。

今後、新たな手法を含めた土地利用計画について、JAや地元関係者や地権者と協議していくべきだ。

事業仕分けの市政への影響どうなるのか?

(自民クラブ)

（自民クラブ）

問 先の政権交代によつて民主党を中心とした政権が誕生し、行政刷新会議により行われた事業仕分けをどう評価しているのか。

答 政権交代後は、革命的な変化があつたものと感じており、従来のやり方が通じないことに對しての「とまどい」を感じている。11月に行われた行政刷新会議の事業仕分けについては、仕分け会場に職員15人を派遣して視察研修を行つてゐる。論議の過程に透明性が出たと感じるものの、現在のところ新政権の政策展開が不透明であることから、今後の予算編成作業などを注意深く見守つてゐる状況である。

事業仕分けの結果、事業の選択がなされ、国の予算に反映されることから、市政にも影響が

ます、事業仕分けの結果が市政に及ぼす影響についてどのように考えているのか。

問 主党を中心とした政権が誕生し、行政刷新会議により行われた事業仕分けをどう評価しているのか。

答 合併5周年記念イベント「ISHI-ZUCHI」事業生やダンスチームにより、石鎚山をイメージして創作された西条踊りが披露される予定であつたが、中止となつてゐる。

当事業のこれまでの実施状況と今後の取り組み、西条踊りの普及活動について問う。

答 西日本最高峰の石鎚山を舞台とし、総勢約400名が各チームで踊りを披露する記念イベントを開催するため、実行委員会を中心に準備を行い、7月には踊りの制作発表会を開催し、その後、講習会や自主的な練習会などを開いてきた。

しかし、新型インフルエンザの流行と悪天候により、やむな

出るものと考えており、今後の影響について具体的には明らかでないが、情報収集に努め、適切に対応していきたい。

今後の取り組みは?

（西条プロジェクト）

「ISHI-ZUCHI」事業

(リベラル西条)



関西京都今村組による“西条踊り「ISHI-ZUCHI」”

く開催が中止となつたものであるが、練習の成果を披露する場をぜひ設けてほしいとの声もあり、より多くの市民に親しんでもらえるよう検討していきたい。実行委員会では踊りのDVDやCDを作成し、市内小中学校などに配布している。

今後は、子どもたちの学習の場として、石鎚山のすばらしい自然に触れる活動を呼びかけるとともに、踊りの輪をひろげ、観光情報の発信に努め、観光客の誘致につなげていきたい。

学校教職員の通勤用
駐車場使用料

問 本市は、平成21年12月1日より、自家用車で通勤する市内小中学校教職員約600人に、学校敷地などに駐車する場合、月額1千500円の駐車料金を徴収することを決定している。

しかし、各学校には公用車がない、生徒宅への家庭訪問や、学校内の生徒のけがや病気時の医療機関や家庭への搬送などは、救急車や家族に依頼する以外は、教職員の自家用車を使用しているのが現状であり、学校教職員の通勤用自動車に対し、駐車料金を課すことには撤回すべきと思うがどうか。

答 (日本共産党西条市議団) 本市は、平成21年12月1日より、自家用車で通勤する市内小中学校教職員約600人に、学校敷地などに駐車する場合、月額1千500円の駐車料金を徴収することを決定している。

無料に戻してはどうか?

**学校教職員の通勤用
駐車場使用料**



学校教職員駐車場

問 最近、肺炎球菌ワクチンは、新型インフルエンザワクチンとの併用で、肺炎の死亡リスクが8割減ると言われたことから、にわかに脚光を浴びている。

しかし、国内では、取扱業者が1社のみであるため、その業者に昨年実績の約10倍もの注文

公費助成の考えは?

肺炎球菌ワクチン

(無会派)



新型インフルエンザに備えて

公費助成については、全国で130の自治体が行っているが、県下では、伊方町が半額程度の公

市内の学校に勤務する教職員についても、同じ学校に勤務する市職員の給食調理員や庁務員と同様に、駐車場使用料を負担してもらうこととしている。

答

肺炎球菌ワクチンの供給状況については、供給量が他のワクチンに比べてかなり少額であり、全国的な品薄の状況を受け、県下においても品薄で、市内では品切れの状況になっている。

が殺到し、9月時点では品切れとなり、10月中旬には供給できる予定としていたが、現在の供給状態はどのようになっているのか。

また、接種費用は、予防医療であるため保険対象外となり、7千円から1万円程度がかかるが、市が公費で助成する考えはないのか。

答 学校図書館は、児童・生徒の豊かな感性や情操を育む読書センターであり、必要な情報を収集、選択、活用できる学習・情報センターである。平成20年度末の蔵書数は、小学校が約17万7千冊、中学校が約10万1千冊で、国が定めた整備目標(図書標準)の達成率は、

問 全国学力・学習調査結果で、小中学生の読む力の低下が示されているが、学習活動全般の基礎となる学校図書館教育の推進について、市内の学校図書館の蔵書数など整備状況、司書教諭の配置、図書館教育の具体的な内容、市図書館などとの連携を問う。

答 (無会派)

学校で104・9パーセントである。

学校図書館の管理業務を行う司書教諭は、9学級以上の学校に配置することになっており、現在、小学校で11校、中学校で6校に配置されている。

現在、図書館教育として、開館・貸出時間の充実、図書館の利用指導・読書指導の年間計画の作成と充実、環境整備の充実、読書活動の活性化に取り組んでいる。

今後は、より充実した学校の学習・情報センターとしての役割を果たすため、蔵書数の確保に努めるとともに、市図書館やボランティア団体などとの連携を密にしていきたい。



学校図書館で読書する子どもたち



決算審査特別委員会の現地調査

決算審査特別委員会の審査から

9月定例会に提案されていました平成20年度各会計の決算認定案は、決算審査特別委員会に付託され、議会閉会中に、現地調査を含め、4日間にわたり審査が行われました。

12月定例会初日に委員会審査の概要が報告され、1名から反対討論がありました。が、いずれも原案認定と決しました。

決算認定案の審査における質疑応答の一部は次のとおりです。

一般会計・特別会計決算

問 普通税の徴収状況と滞納

答 者に対する徴収事務の取り組みについて問う。

普通税の収納率は、現年度分が98・41パーセント、

も原案認定と決しました。

決算認定案の審査における質

疑応答の一部は次のとおりです。

答 市内4か所にある一般廃棄物最終処分場へのごみの搬入条状況について問う。

答 船屋地区と小松地区の廻り分場は、埋立許容量近くまで搬入されており、(仮称)東部一般廃棄物最終処分場が整備され次第、両処分場とも閉鎖するものとし、新しい処分場へ搬入することとしている。

東予地区と丹原地区の両処分場は、この先10年程度は使用可能であると考えている。

答 滯水防除事業の休耕田への効果を問う。

答 この事業の受益面積は31・5ヘクタールであり、

湛水防除が整備されることによ

り、休耕田も減少するという願

いを持つて、早期の事業完了を目指したい。

答 中小企業への融資額が平成19年度と比較して減少しているが、この状況をどのように分析しているのか。

答 平成20年度の融資件数は、前年度と比べて3件増の181件となっているが、融資総額は、融資枠の5割程度と減少している。

地域の中小企業は厳しい経済状況の中にあり、今後とも預託金融機関と協議しつつ、県下で一番低い利率を採用している有利な融資制度の活用について積極的にPRしていくたい。

答 西条南中学校校舎耐震改修工事について、本市で取り入れているSRF(包帯補強)工法の安全性を問う。

答 独立行政法人・防災科学技術研究所の実証実験で、SRF工法を用いた建物を震度7強度で3回揺らした場合でも、安定して建物を支えることが確認されている。

答 このことから、安全性に優れ

てなっており、前年度比0・29ポイント上昇している。また、悪質滞納者に対しては、不動産や預貯金、生命保険など計755件、2億5千万円の滞納処分を行い、そのうち約8千300万円を徴収し、厳しく対応している。

答 中小企業への融資額が平成19年度と比較して減少しているが、この状況をどのように分析しているのか。

答 平成20年度の融資件数は、前年度と比べて3件増の181件となっているが、融資総額は、融資枠の5割程度と減少している。

地域の中小企業は厳しい経済状況の中にあり、今後とも預託金融機関と協議しつつ、県下で一番低い利率を採用している有利な融資制度の活用について積極的にPRしていくたい。

答 西条南中学校校舎耐震改修工事について、本市で取り入れているSRF(包帯補強)工法の安全性を問う。

答 独立行政法人・防災科学技術研究所の実証実験で、SRF工法を用いた建物を震度7強度で3回揺らした場合でも、安定して建物を支えることが確認されている。

答 このことから、安全性に優れ



耐震補強された西条南中学校校舎

水道事業会計決算

答 総合支所における災害など有事の際の職員体制を見直してはどうか。

答 総合支所における職員体制の現状は、水道及び下水道業務を兼務する体制となっている。

答 災害時や大規模の断水時の対応については、本庁及び各総合支所との連携や、必要に応じて管工事組合などに応援要請を行い、対応することとしている。

答 災害時や大規模の断水時の対応については、本庁及び各総合支所との連携や、必要に応じて管工事組合などに応援要請を行い、対応することとしている。

答 病院事業会計決算

問 病院の業務委託全26業務

のうち、20業務が随意契約で、同じ業者が受託している

が、その考え方を問う。

答 業務契約については、経費の節減という点で鋭意努力し、法令や規則に基づき厳

正・厳密な事務処理に努めている。民間の厳しい取り組みについても深く認識し、今後はさらに研究・検討を重ねて、あらゆる業務に生かしていきたい。

委員会提出議案

済委員会より次の意見書案が提案され、全会一致で原案可決された後、政府関係機関へ提出されました。

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長などを求める意見書

(要旨)

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分は、水力発電ダムに関わる発電用施設周辺地域住民の福祉の向上と、電源立地の円滑化に資することを目的に創設されたもので、住民生活の利便性の向上を図っているところである。

しかしながら、現在の制度では、交付対象市町村の多くが、平成22年度末で最長交付期間の30年を迎えることになる。

水力発電は環境への負荷がないエネルギーとして、これまで電力の安定供給に寄与し、その背景には地域の貢献があることを認識すべきである。

したがって、平成23年度以降は恒久的な制度とし、交付金の最高限度額及び最低保証額の引き上げなど、交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図るよう強く要望する。

12月定例会最終日に、産業経

新庁舎問題調査特別委員会の設置

12月定例会最終日に、新庁舎

建設に係る諸問題に関する調査・研究並びに関連議案などの審査を行うため、新庁舎問題調査特別委員会が設置されました。

委員の構成は、次のとおりです。

委員長	莢 田 元 近
副委員長	伊 藤 孝 司
委 員	行 元 博
	一 德 堀 一 森 越 安 行
	色 增 江 智 藤 達 錦 幸 韶
	伸 伸 稲 色 幸 韶 達 錦 幸 韶
	二 二 二 二 二 二

請願

12月定例会で審議した請願の審議状況は、次のとおりです。

【不採択】

- ・中小業者の家族従業者の人権保障のため、「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願

・最低保障年金制度の創設について意見書の提出を求める請願

◇11月4日・山口県下関市議会・西条図書館の管理・運営について

輝かしい平成22年が幕を明けました。編集委員一同、気持ちを引き締めて、市民の皆様に親しまれる市議会だよりの編集に取り組んで参ります。

これまで同様、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い

【継続審査】

- ・労働者派遣法の早期抜本改正のため、意見書の提出を求める請願

- ・食の安全・安心と食料自給率向上、農業の再生を求める請願

- ・改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書の提出を求める請願

- ・防災危機管理について

◇11月13日・新潟県胎内市議会・地域防災コミュニティーについて

皆様のご健勝をお祈り申し上げます。

【来訪西条】

9月定例会閉会以降、全国各地の市議会が行政視察のため、西条市を訪問しました。

◇10月8日・神奈川県藤沢市議会・M H冷凍・冷藏システム技術を活用したいちご栽培実証実験について

◇11月17日・徳島県美馬市議会・耕作放棄地再生の取り組みについて

◇11月17日・長崎県諫早市議会・まちづくり基盤整備事業について

◇11月17日・徳島県美馬市議会・耕作放棄地再生の取り組みについて

◇11月17日・長崎県諫早市議会・まちづくり基盤整備事業について

◇10月27日・富山県魚津市議会・環境基本計画について

◇10月29日・群馬県館林市議会・市職員の給与に関する条例など

◇大泉町議会

（第7回）について

◇平成21年度一般会計補正予算などの一部を改正する条例について

◇平成21年度一般会計補正予算

（第7回）について

◇市職員の給与に関する条例など

の一部を改正する条例につ

いて

・中心市街地の活性化について

11月臨時会

市議会だより編集委員会

委員長 一色 伸二

副委員長 持主眞知子

委 員 坪井 剛

安藤 雅康

森 達也

近藤 達也

黒河紘一郎

徳増稚養一

伊藤 孝司

莢 田 元 近

西条市明屋敷 164番地

西条市議会事務局内

Tel 0897-52-1261